

NTT持株会社ニュースリリース

(報道発表資料)

2012年4月5日

日本電信電話株式会社
KDDI株式会社

「G3ファクシミリの国際標準化」が世界的に権威のあるIEEEマイルストーンに認定

日本電信電話株式会社(以下、「NTT」、東京都千代田区、代表取締役社長:三浦惺)とKDDI株式会社(以下、「KDDI」、東京都千代田区、代表取締役社長:田中 孝司)が共同で開発・普及推進した「G3ファクシミリ^{※1}の国際標準化(1980年)」の功績が、世界規模での急速なファクシミリの普及に貢献したとして、この度、技術分野における世界最大の学会であるIEEE^{※2}より、世界的に権威のある「IEEEマイルストーン」に認定されました。

「IEEEマイルストーン」は、IEEEにより、電気・電子・情報・通信分野における画期的な技術革新の中で、開発から25年以上にわたり国際的に高い評価を受けてきた技術革新の歴史的業績を称える表彰制度として1983年に設立されたものです。

過去の受賞例では、19世紀における電話やエジソン研究所^{※3}、マルコーニの無線通信^{※4}など、近代化の基盤となった歴史的施設・技術や、20世紀では、テレビ、コンピュータ、インターネットなど情報通信を支える技術が認定されています。(別紙:過去の日本での受賞例一覧)

ファクシミリは、そのコミュニケーション手段としてその潜在的な可能性に着目されながらも、簡易に英数文字の通信が可能なテレックスが欧米を中心に発達したため、世界的な開発・普及が進まない状況が続いていました。

一方、漢字・ひらがな・カタカナといった複数の文字形式を使う日本においては、文字を画像として認識するファクシミリの有効性が高いことから、1970年頃より当時郵政省が中心となり、学会、通信事業者や通信機器メーカーも含め、ファクシミリの普及推進を図っていました。

このような中、NTT(当時日本電信電話公社)とKDDI(当時KDD)は、それぞれ独自に開発した符号化方式の特徴を融合した符号化方式「READ方式^{※5}」を日本統一の符号方式として開発し、国際標準化機関CCITT(現ITU-T)に提案いたしました。

当時世界で最も先進的であったREAD方式に、若干の修正を施すことで各国から要求のあった装置化の容易性を実現したModified READ(MR)方式が、G3ファクシミリの規格として国際標準化されました。

この国際標準化を契機とし、日本の通信機器メーカーの優れた技術力によるファクシミリ端末の機能向上とコストダウンも相まって、日本のファクシミリが世界を席捲いたしました。G3ファクシミリは現在でも世界中の多くの企業や家庭で利用されており、「G3ファクシミリの国際標準化」は、世界的な普及の過程で、社会の情報伝達方法のカタチを変え、様々な産業や文化の発展にも大きく貢献してきたと考えます。

NTTとKDDIは、今後も世界をリードする技術を通じて、社会や産業、学術の発展に寄与していくとともに、安心・安全で豊かな社会の創造に貢献していきます。

参考

この度の認定に伴いIEEEより贈呈された記念の銘板(写真1)は、G3ファクシミリの開発とゆかりの深いNTT横須賀研究開発センタ(神奈川県横須賀市:写真2)、およびKDDI研究所(埼玉県ふじみ野市:写真3)に常設展示いたします。



(写真1)



(写真2)



(写真3)

- ※1 画像情報をデジタル化し、データを圧縮することでA4判の標準原稿を約1分で伝送することができるアナログ電話網用のファクシミリ。
- ※2 The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.の略。世界160ヶ国以上から40万人近くの会員をもつ世界最大の学会。ニューヨークに本部がありコンピュータ、バイオ、通信、電力、航空、電子など様々な技術分野で指導的な役割を担う。
- ※3 エジソンらが白熱電球、発電機、レコードなど数々の新技術を開発した研究所。
- ※4 1895年にマルコーニが世界で初めて無線電信の実験に成功。無線通信の幕開けとなった。
- ※5 KDDが開発した変長点相対アドレス符号化(RAC:Relative Address Coding)方式とNTTが開発した境界差分符号化(EDIC:Edge-Deference Coding)方式の双方の特徴を生かした符号化方式。各々の最初の2文字を組み合わせた名称でRelative Element Address Designateの略。

別紙・参考資料

- ▶ [別紙 IEEEマイルストーン過去の受賞例](#)

ニュースリリースに記載している情報は、発表日時点のものです。現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、あらかじめご了承くださいとともに、ご注意をお願いいたします。

NTT持株会社ニュースリリース インデックスへ

[▶ 最新ニュースリリース](#)

[▶ バックナンバー](#)

[▶ English is Here](#)

NTT持株会社 ニュースリリース内検索

1997 ▼ 年 04 ▼

月 ~

2021 ▼ 年 11 ▼ 月

検索

NTTグループの情報は
こちらからもご覧いただけます。



[▲ このページの先頭へ](#)

[▶ 更新履歴](#) [▶ サイトマップ](#) [▶ お問い合わせ](#) [▶ 著作権](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ 情報セキュリティポリシー](#) [▶ ウェブアクセシビリティポリシー](#) [▶ 個人情報保護について](#)

Copyright © 2021 日本電信電話株式会社